



2012年1月5日  
新年号 No.4

発行：特定非営利活動法人子どもNPO・子ども劇場全国センター  
〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-29-5 グランドメゾン新宿東 902  
TEL：03-5369-2811 FAX：03-5369-2812  
URL：<http://www.kodomo-npo.org> Eメール：[info@kodomo-npo.org](mailto:info@kodomo-npo.org)

2012年新しい年を迎えました。今年もどうぞよろしくお願ひいたします。

いよいよ16日から、被災地でのママパパラインを開設します。どのくらいの件数がかかってくるかは予測不能ですが、今もこれからも被災地でのママパパラインのニーズは高いと思われます。

## 東日本大震災の支援

### 「被災したママパパを受け止める傾聴電話事業」

#### キャラバンを組んで東北6県への周知活動実施

現時点で、青森・岩手・秋田・山形・宮城・福島で69県・市・町を訪問しています。（現時点でカード30万枚ポスター4,000枚配布）福島県内の子ども劇場も、積極的に協力していただきました。

最終的には県対応、郵送も含め100を超える自治体が広報・周知に協力してくれることとなります。

2011年11月末から12月中旬にかけ、東北6県（青森県 秋田県 山形県 岩手県 福島県 宮城県）の自治体に、キャラバンを組んで、ママパパライン開設の広報周知をしました。

年間100人以上の出生のある市町村の担当課（子育て支援課 or 児童家庭課等）へ、まずは電話で、アポ取りも兼ね、開設趣旨を説明し、理解していただくことから始めました。

東京のNPOからの突然の電話でしたが、大変柔軟に受けとめてくださった自治体がほとんどで、訪問日・時間を確認すると同時に、メールで事前に資料をお送りし、郵送を希望された自治体には、ポスターとカードの配布枚数をお聞きし、発送も同時に行いました。

ひとつの自治体で、おおよそ20分をかけた担当者と出会い、ママパパライン開設を説明し、ポスターとカードを渡してきました。被災地での子どもや養育者のこと、行政の支援の現状などについても聴かせていただきました。庁舎もトイレも建設現場のような仮設という町があります。そんな中で、行政担当者は通常業務と支援業務を続けなくてはならず、疲弊している様子も見受けられました。

震災被害の大きい地域では、行政のできることの限界を感じておられ、子育て者の気持ちを受け止める傾聴ラインに対し、とても共感を示され、ママパパラインを積極的に広報したいという反応でした。「盛岡にママパパラインを作れないのか」という行政マンの声もあります。山形県担当者から、今回アクセスしていない100人以下の市町に送れるよう手を打ってくれたとの連絡があり、15市町に追加1万5000枚を発送しました。また横手市の担当者から、避難している家庭に直接渡したいと追加のオーダーが来ています。

津波被害のあった沿岸部ではリアルな実態を目にし、地域で生活する空気を感じてきました。

「何もなくなってしまった」という言葉を何人かから聞きました。ご家族を亡くされた方もいました。町は、まだまだ廃墟のままです。廃墟と野っ原に建つ仮設に雪が降り始めていました。

子育て者も仕事が見つからず、被害地から離れていても、親戚の叔父・叔母・舅が避難して同居生活を始めたストレスが昂じているといます。宮城県内では、408カ所・22171戸の応急仮設が建てられていることを知りました。山形の福島に近い地域では、放射線関連での避難者が多く、ましてや福島で生活する家庭は、毎日不安な気持ちで暮らしているのです。



#### ◆被災地での「ママパパライン」の番号

①仙台市内で6日間のママパパラインを実施する。

電話番号：022-773-9140

開設日：1月16日（月）～1月21日（土）10:00～16:00

②会津若松市内で、6日間のママパパラインを開設する。

電話番号：0242-27-4861

開設日：1月23日（月）～28日（土）10:00～16:00

◆仙台と会津若松へ、電話の受け手等35名、延べ107名がかかかります。うち、東京や千葉方面から16名を派遣します。